



おおの 議会だより

発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-66-1111 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会



No.175 平成24年1月25日

主な内容

予算に除雪費、荒島岳登山道駐車場整備費などを追加（12月定例会の概要）	2ページ
10議員が市政を問う（一般質問）	3～8ページ
議案の各議員表決（審議結果）	9ページ
政府関係機関へ意見書を提出・陳情・人事案件・歳入歳出決算を認定	10ページ
委員会視察研修レポート	11ページ
義景保育園の春日保育園への統合についての状況は ほか（常任委員会審査Q & A）	12ページ
公共交通を市全体で支える環境づくりを ほか（各委員長報告）	13・14ページ

一般会計補正予算 2億1805万円を追加

12月 定例会市議会 概要

補正のあった主な内容	補正額
★ 旧森目小学校跡地売却に伴う環境整備経費など	526万円
★ 障害者の一般就労に向けた訓練等給付費の増額	5,000万円
★ 生活保護医療扶助費の増額	5,144万円
★ 認定農業者の農事組合法人が経営規模拡大に必要な機械を導入する経費への補助	1,012万円
★ 環境保全型農業支援の対象となる有機農業の作付面積増大に伴う増額	1,171万円
★ 荒島岳登山道駐車場整備経費の追加	2,000万円
★ 民間除雪車借上料の増額	6,000万円
★ 中学校の学習指導要領改訂に伴う教師用指導書等の購入経費	527万円
★ まちなか交流センターと図書館のトイレをオストメイト対応（人工肛門の方などに対応）に整備する経費	216万円

除雪経費、荒島岳登山道駐車場整備費など追加
一般会計補正予算では、除雪経費に6000万円、障害者福祉サービス事業と生活保護扶助に1億144万円などを追加する一方、特別職、一般職の給与費を県の人事委員会勧告に基づき平均0.26割削減し、2416万円を減額しました。合計で2億1805万円を増額し、予算の累計が187億886万円となりました。（対平成22年度12月補正後比較4.6割増）

第378回定例会市議会は、11月28日から12月14日までの17日間の会期で開催されました。
今回の定例会では、平成23年度一般会計、四つの特別会計及び水道事業会計の補正予算案、条例の制定・改廃、指定管理者の指定、工事請負契約の変更など全17議案のほか、議員提出の市会案2件、そして陳情1件などについて審議されました。いずれも可決・同意されています。
また、9月定例会で継続審査となっていた平成22年度大野市歳入歳出決算と大野市水道事業会計の決算についてはいずれも認定されました。

《条例の制定》

○大野市児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例

「結とびあ」内の児童デイサービスセンターの設置と管理に関して必要な事項が定められました。児童発達支援を行う「くれよん教室」が設置され、言語に障害のある就学前児童の指導・訓練を行う「ことばの教室」が有終東小学校から移転します。それぞれ利用に当たり手続きが必要となり、くれよん教室は有料、ことばの教室は無料です。平成24年4月1日から施行されます。

○大野市地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例

「結とびあ」内の地域子育て支援センター設置と管理に関して必要な事項が定められました。子育て親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行います。平成24年4月1日から施行されます。

《条例の改正と廃止》

○大野市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例

職員の勤務時間を8時間から7時間45分に変更し、併せて育児短時間勤務職員の勤務時間の変更などを行いました。平成24年4月1日から施行されます。

○その他

平成24年4月1日から福祉事務所、保健センターが「結とびあ」へ移転するため、所在地などを変更する改正がなされ、また高齢者が集える憩いの場などの機能が「結とびあ」に整備されるため、老人福祉センターが廃止されます。それぞれ平成24年4月1日から施行されます。

▼平成23年度各特別会計及び企業会計の補正予算

各会計とも職員給与費を減額又は調整し、国民健康保険事業では一般被保険者・退職被保険者等の療養給付費負担金を8500万円、介護保険事業では地域密着型介護サービス給付費負担

特別会計等の補正額と補正後の累計額

会計名	補正額	補正後累計額
国民健康保険事業	1億724万円	41億7,228万円
和泉診療所事業	▲191万円	7,962万円
介護保険事業	1億113万円	35億8,321万円
下水道事業	▲107万円	10億9,908万円
水道事業	▲24万円	2億6,892万円

金9300万円を増額しました。

▼指定管理者の指定
児童デイサービスセンターを管理するため、医療法人平谷こども発達クリニックが、平成24年4月1日から5年間、指定管理者として指定されました。

▼工事請負契約の変更

開成中学校の特別教室管理棟、給食室棟などの耐震補強工事において、基礎杭長の変更と受電設備や給排水管の老朽化に対する改修工事が追加されました。変更契約額は、1899万9750円で、契約総額は3億344万4750円となります。

一般質問

今回は10議員が、提出された議案や市政全般について質問を行いました。

質問者	質問事項	頁	質問者	質問事項	頁
新生おおの 川端義秀 議員	①新年度の当初予算編成について ②外部専門家活用事業について ③雇用対策について ④奥越ふれあい公園ナイトー設備について ⑤TPP交渉の参加について	3頁	新生おおの 松田元栄 議員	①新・越前おおの型 食・農業・農村ビジョン改訂素案について ②大野の城資源の活用について	6頁
新生おおの 永田正幸 議員	第五次大野市総合計画と第六次大野市行政改革大綱等について	4頁	新生おおの 梅林厚子 議員	①財政面から見た大野市の水政策について ②子どもを大切にすまちづくりについて	6頁
日本共産党 ・大野市議団 浦井智治 議員	①大野市・和泉村合併の検証について ②市庁舎建設について ③雪害対策の見直しについて	4頁	日本共産党 ・大野市議団 榮 正夫 議員	①大野市企業立地促進条例について ②農業と観光、食育三つの計画について	7頁
双葉会 高岡和行 議員	①財政健全化について ②商工業、企業育成について ③社会貢献活動団体等について	5頁	新生おおの 石塚淳子 議員	①IT情報化対策について ②自転車道について ③予防接種について	7頁
新生おおの 山崎利昭 議員	①予算問題について ②中部縦貫自動車道の建設促進について ③教育問題について	5頁	無党派 兼井 大 議員	①子どもたちの生きる力を「子ども大学」を作り育成してはどうか ②子どもの安全の確保について ③越前おおの観光戦略プランの改訂について	8頁

※ この表の質問事項には、議員が本会議で行った全ての質問項目を掲載しています。なお、下段以降の質問・答弁の内容は、必ずしも全ての質問事項について掲載しているものではありません。



一般質問
川端 義秀 議員
(新生おおの)

新年度の当初予算編成について

問 平成24年度当初予算編成に当たったの基本的な方針、また23年度予算との相違点はあるか。

答 平成24年度当初予算は、現在の社会情勢や経済状況などを勘案して予算編成方針を定め、作業に当たったことを基本とし、23年度と相違点はないが震災の復旧、復興経費の影響が少なからず及ぶ地方交付税などを見極めて、市民のための、市民の目線に立った予算編成を行う。

TPP交渉の参加について

問 岡田市長の考え方をお伺いしたい。
答 農林水産省ではTPPへの参加により、国の農業生産額は4兆1000億円減少し、食料自給率が40%から14%にまで落ち込み、国内総生産が7兆9000億円減少すると試算しているが、内閣府は貿易拡大などにより国内総生産は逆に押し上げられると試算しており、政府内に食い違いが生じてい

る。そこで、まず首相をはじめ政府による正確な情報開示の徹底を求めるところである。交渉への参加については、国民的な議論を踏まえて判断されるべきで、APEC首脳会議での首相の表明は時期尚早と考える。

雇用対策について

問 「越前おおの結客事業」で地域活性化と雇用機会の拡大にどのようにつながっていくのか。

答 具体的な事業は、越前おおのの自然や観光資源と農林産物を融合させた新たな農林産物加工品の開発、自然や観光資源をエコ・グリーンツーリズムの素材として活用するための里山体験の企画開発、越前おおののさまざまな特産品や観光資源などの魅力情報を集約させたカタログの作成・試験販売などである。



のりのり作りの苗場広場グリーンどんぐり拾いのため

雇用対策として、農林産物の加工部門の事業拡大に伴う新規雇用や増員などの雇用機会の創出、新たなブランドの確立による販売事業所の雇用拡大やカタログ登録商品の需要拡大に伴う生産者及び加工業者の雇用創出など、新たな雇用につなげていきたいと考えている。



一般質問
永田 正幸 議員
(新風おおの)

第五次大野市総合計画と第六次大野市行政改革大綱等について

問 大野市一般会計当初予算ベースで過去10年を比較すると、平成14年度約141億円、23年度は約178億円を超え、その後のリバウンドが懸念されるがどうか。

答 平成14年度から20年度までは、140億円から150億円台前半で推移し、その後、徐々に増加し、23年度は178億4600万円で過去最高の規模である。今後、予算規模は流動的であるが、財政負担の軽減を図るため、既存の基金や有利な起債を活用したい。また、将来の財政基盤においては、各種の施策で市税をはじめ自主財源を安定的に確保することが最も重要と考ええる。なお依存体質の財政状況が続くことは正常ではないと考えている。

問 副市長を総理として「総合施策会議」を立ち上げたが、その役割は。
答 総合施策会議では、第五次大野市総合計画の進行管理と施策の見直しや

変更、新たな施策の実施についても対応していく。

問 大野市職員の定員適正化計画の状況はどうか。休職や長期休暇にある職員があるのか。また、定年制の延長と再任用制度についてはどうか。

答 昭和60年の第一次定員適正化計画から5年ごとに見直し、現計画は五次計画となる。合併時443人の職員数であったものを、第四次計画において、平成22年4月で419人と設定し、実際には415人となり目標を上回った。今後、第五次計画に基づき、平成27年度386人に向け努力する。ストレス等による長期休暇・休職職員は若干名いる。

市職員の定年延長は、平成25年度から段階的に定年年齢を引き上げ、37年度には定年年齢を65歳とするものであり、国等の動向を見ながら、25年度以降に対応する。また、再任用制度は、現段階では運用していない。



大野市定員適正化計画 (第五次)



一般質問
浦井 智治 議員
(日本共産党・大野市議団)

大野市・和泉村合併の検証について

問 特例債事業は、結ステーション建設、図書館増築、有終会館改築など市中心部に集中している。周辺部がますますさびれていく。和泉地区の振興策をつくるべきである。

答 これまで合併特例債で24億円借り入れているが、和泉地区に特定したものは林道整備などに限られている。今後、和泉地区の振興策については特例債を活用するか、もっと有利な過疎債を利用するか検討しながら、いろいろな事業を展開していく。

市庁舎建設について

問 近年、市財政も厳しくなっている。勝山市役所や市内小中学校は、ほとんど耐震改修している。合併特例債の発行期限が5年間延長されるので、耐震補強計画も立てるべきである。

答 平成3年度に老朽度調査を行い、4年度からは市議会で庁舎建設に向けた議論を深め、6年度に新庁舎建設の

方向性を示している。耐震補強計画は必要なかった。現庁舎の老朽化や十分な市民サービスを提供する空間の確保、大規模災害への対応などを考慮し、基本構想のスケジュールどおり、平成23年度中に基本計画、基本設計を作り、24年度に実施設計、25、26年度の2カ年で建設する予定である。

雪害対策の見直しについて

問 平成22年度の大雪の教訓から23年度の雪対策をどう見直したのか。

答 一業者の担当が多く除雪が遅れることがあったので、業者の能力に合わせて路線の見直しをしている。圧雪等の処理については、平成23年度は気象予報や道路状況などを確認しながら、排雪や圧雪起こし作業を臨機応変に行う。市街地の流雪溝の水量確保については、水源は主に農業用水の落ち水を利用しているので水量が少なく確保が難しい。今後も新たな水利確保に向け調査研究を続け、関係機関と協議していく。



排雪作業



一般質問
高岡 和行 議員
(双葉会)

財政健全化について

問 当市の健全化財政への取り組みについて、その基本理念は、当市の指標は、今後の推移はどうか。財政健全化最大の要素は何と考えるか。

答 基本理念は、継続的に安定した市民サービスを提供するために、将来の世代に過度の負担を残さない、受益と負担のバランスに配慮した財政構造を確立することである。指標は、財政健全化計画の策定が義務付けられる基準値、いわゆるイエローカードとなる値を大きく下回っている。今後も数値を下回って推移していくと考えている。健全化の最大の要素は、市税・自主財源が低いことから、健全財政を維持するには、これらの確保が必要である。

商工業、企業育成について

問 入札制度について一者一業種から一者多業種へと変更されているが、その目的は。

答 広く入札参加者を募ることで透明

性・公平性を確保することができ、厳しい経済状況の中で、市内業者の受注機会を確保することは極めて重要であり、今後とも市内業者を最優先として、より多くの業者の受注拡大に努めていく。

問 市内の多くの業者に受注機会を拡大するのなら、開成中学校などの耐震補強工事をなぜ分離発注にしないのか。今後、原則に従い分離発注とすべきである。

答 原則に従った工事発注に努める。

社会貢献活動団体等について

問 社会貢献活動団体について、管内にどれくらい存在するのか、また昨今の活動状況はどうか。

答 大野市において、特定非営利活動促進法に基づき法人格を有するNPO法人は10団体を把握している。活動状況については、団体の持つ社会的使命の実現に向けて活動されている。

問 NPOとの協働活動、話し合いの場を持つていない、また、ものづくり、まちづくり、いろいろな団体との協議をしていない。このような団体と協議していきけるはずだと思いがどうか。

答 専従職員を置きづらいことが非常に大きな悩みである。この辺りをどうしていくかがこれからの課題である。



一般質問
山崎 利昭 議員
(新生おおの)

予算問題について

問 市の財政状況を拝見すると、実質公債費比率8.9割、将来負担比率23.5割、住民一人当たり地方債残高35万1000円とあるが、今後の見通しや対応策は。

答 下水道事業などの進捗（しんちよく）に伴い、公営企業債に係る一般会計から下水道事業特別会計への繰出金が大きくなること、さらに大型建設事業に伴う借入れが見込まれることから、実質公債費比率・将来負担比率が上がるものと想定されるため、これ以上で将来に向けて健全財政が維持できるように心掛ける。

問 若年層の生活基盤の安定や定住化の促進は、市にとって最重要施策であり、将来への投資と考えるがいかがか。

答 働く場の確保、快適で暮らしやすいまちの整備、安心して次世代を担う子どもを生み育てることのできる環境の整備、大野に誇りと愛着を持てる土壌づくりが重要である。

中部縦貫自動車道の建設促進について

問 国土交通省において、社会資本整備審議会道路分科会の事業評価部会が開催され、中部縦貫自動車道を含んだ箇所が議題に挙げられたが、今後の取り組みは。

答 活気あふれる元気な大野を目指し、今後も早期の全線開通に向け、これまでに以上に国及び関係機関への要望活動を進めてまいりたいと意を強くしているところである。

教育問題について

問 中心市街地の空洞化に伴い、街中の児童数減少傾向がこれまで以上に急激なスピードで進んでいるが、対応策或いは校区の見直し等も視野に入れていくのか。

答 小学生が平成3年度に比べ46割減の1772人、中学生が42割減の993人である。学校本来の機能である適正な集団規模の中で教育を行う環境を整え、市小中学校再編計画に基づき統合を進めている。今後も学校再編は避けて通れない課題である。また、第五次大野市総合計画に基づき、中心市街地のにぎわいを創出し定住化を促進し、中心市街地の人口を回復させることも肝要である。



一般質問
松田 元栄 議員
(新風おおの)

新・越前おおの型 食・農業・農村ビジョン改訂素案について

問 少子高齢化と人口減少、経済や食料問題等過去に経験のない厳しい対応を迫られる中、大野の農業の果たす役割は非常に重要である。自然豊かな環境のもと、安全安心志向のおおの型農業の可能性と広がりを実に進めるべきである。そこで、まず農村集落カールを今後どのように活用していくのか伺う。

答 今後は、越前おおの農林楽舎に委託し随時カールを更新し、農業農村の活性化を図る効果的な施策を推進するための基礎資料として活用していく。

問 小規模・兼業農家が意欲的に農業に携わり、収益向上を図るには。

答 経営耕作面積が3畝未満の農業者が全農業者の90%を占めるなど経営規模が小さい農業者がほとんどを占めている中で、担い手となる認定農業者は国や県の支援制度を有効活用し、経営の安定した農業経営体の構築を図り、

また小規模農業者には市独自の事業支援で経営の多角化などを推進し農業所得の向上を図る。

問 なぜ有機農業や福井県特別栽培農産物認証制度の普及が進まないのか。

答 制度の認証要件が厳しいことや、有利に販売するためには自ら販路を開拓する必要があることなど、認定者数はここ数年横ばい状況で新たな実践者が育成されない状況である。今後、県やJAとさらに連携して、消費者や販売農家への環境調和型農業の周知や付加価値の高い米のブランド化の実現を図れるように、有機農業や福井県特別栽培農産物認証数の増加に努力する。

大野の城資源の活用について

問 大野の城資源の活用と戦略的観光の推進について

答 城資源の活用については「観光資源の活用と発掘」の中に組み込み、具体的な活用方策を検討する。また、戌山城の福井県指定文化財の格上げは、今後、文化財保護審議会と協議していく。戌山城や舌城など大野の城資源は、奥深い大きな魅力を有する素材なので、改訂観光戦略プランの中に追加し、城資源や史跡をテーマとした観光ルートを設定し、インターネットなどで情報を発信していく。一乗谷朝倉氏遺跡との連携については、福井市との広域観光を進めていく。



一般質問
梅林 厚子 議員
(新風おおの)

財政面から見た大野市の水政策について

問 現在の下水道加入件数は、当初の下水道計画からみて財政的にどのような評価しているか。

答 おおむね下水道計画どおりである。処理場については、建設計画にとらわれず、今後も下水道計画を達成するため、加入促進に努める。

問 今後、旧市街地に入る工事は、各家の構造面、高齢化などで非常に困難と予想されるがどうするのか。

答 個別の相談を受けたりし、下水道への理解を得ていく。

問 県の90%を占めるダム・発電所立地自治体として、当市はどのような支援を受けているか。

答 合併後の水力発電施設周辺地域交付金の実績は、平成18年度から20年度まで7165万2000円、21年度は7557万5000円、22年度7710万円である。平成23年度は、7327万4000円を見込んでいく。

問 地下水保全にかかる財源の確保を今後どのように展開していくのか。

答 地下水保全基金制度を継続するとともに、地下水のくみ上げ量に応じて払う協力金制度など、新たな制度についても調査や検討をしていく。

子どもを大切にすまじゅくへについて

問 「結とぴあ」に新しく設置される「子育て支援センター」のサービスの充実をどのように図っていくのか。

答 利用時間の拡大など、明るく開かれた施設で、各施設や機能が連携し合い、サービスの充実を図ることにより、利用しやすい子育て支援センターとなることを期待している。

問 センター内に砂遊びや、水・泥遊びといった自然と触れ合う空間は。

答 砂場、足洗い場、人工芝があり、外の空気と触れ合う空間がある。

問 大野市児童デイサービスセンターの運営体制と各機関との連携は。

答 個別指導や集団での適応訓練を行い、市民の要望に即したサービスを提供し、市民の要望に即したサービスを提供し、市民の要望に即したサービスを児童を早期に見出し、的確な指導、支援を行う。

問 発達障害の子どもやその保護者を、理解する取り組みをしているか。

答 子育てコーディネーターを配置することで努めていく。



一般質問
榮 正夫 議員
 (日本共産党・大野市議団)

大野市企業立地促進条例について

問 大野市とファーストウッド社との公有財産の売買契約を通じて大野市民130人の雇用を創出した実績は、理事者の予想を越す滑り出しであるが、現有償価値20億円の土地建物が1億円で売却されている。その一方で平成23年度の固定資産税の課税はされていないと聞くがそれはなぜか。

答 固定資産税については、平成22年10月7日に当該不動産の引き渡しを行い、所有権移転登記の準備を進めてきたが、登録免許税の事務手続きなどの遅れにより、賦課期日である23年1月1日に登記を完了することができなかったため、平成23年度の固定資産税の課税はできない状況になった。

問 平成22年6月18日に大野市とファーストウッド社とが締結した立地仮協定書・不動産売買仮契約書のほかに「覚書」があるが、覚書を非開示とした理由と登録免許税は幾らなのか聞きたい。

答 「覚書」については、ファースト

ウッド社の2期計画に関するものであり、現在進行中の企業戦略等が記されている。従って、今回、情報を開示することで、企業の経営戦略がうまく進まなかった場合、ファーストウッド社に多大な迷惑を掛けることになるため、非開示とした。

また、登録免許税は国税であり、あくまで企業側のものであり、幾らであるかを申し上げられない。登録免許税は幾らであるかは当然、担当課は知っている。このため相手方に、登録免許税を納めてくださいと督促はしているが、その額は会社個人のものであり、答弁はできない。

農業と観光、食育三つの計画について

問 農業と観光と食育の三つの大野市の大切な計画案の改訂に当たりパブリックコメントの期間が少し短くないか。

答 平成24年3月までに計画を作成することを目標にしている。

パブリックコメント制度は15日間であるが、過ぎても、有効な意見は計画に反映させたいと考えている。



三つの計画素案



一般質問
石塚 淳子 議員
 (新風おおの)

IT情報化対策について

問 市内のコンピューターウイルスやサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策とバックアップ体制は。

答 市内には約400台のパソコンがある。パソコン等の使用に関しての適正かつ効率的な管理、運用基準を定め、職員に対し情報セキュリティ研修を行い、情報漏えいに対する意識啓発を行っている。ウイルス対策としては、ソフトウェアを導入し日々の更新を行っている。バックアップは各課にあるハードディスクで行っているが、平成23年度末からファイルサーバーを導入して一括して行える体制を整えている。



各課保有のハードディスク例

自転車道について

問 降雪・積雪・凍結時の自転車走行

に対する事故防止対策等の啓発状況は。市内の中学校では原則的に初雪以降は自転車通学を禁止している。一般市民に対しては、9月に自転車シミュレーターを使った自転車模擬運転の体験などで安全運転の意識を高め



シミュレーターでの自転車模擬運転

凍結時の自転車走行の危険性をシミュレーターで小学校や中学校、高校などで講習を行っては。

答 市の嘱託の交通指導員がいるので、その職員が定期的に学校訪問をして交通指導を行っている。

予防接種について

問 子どもたちのインフルエンザワクチン接種に対する補助は。

答 小児のインフルエンザワクチンは任意予防接種となり、健康被害があった場合、予防接種健康被害救済制度が適用されないことや、発病阻止効果が25割から30割と低い状況であり、国において、子どもへのワクチンの効果は今後研究が必要とされていることから、助成制度は考えていない。



一般質問
兼井 大 議員
(無会派)

子どもたちの生きる力を「子ども大学」を作り育成してはどうか

問 地域の小中学生が、さまざまな専門家やその道のナンバーワンから、気付きを得られる仕組み、例えば「子ども大学」のようなものが必要ではないか。

答 各分野で取り組んでいる事業を上手に系統立てて情報を提供することで、「子ども大学」に近い効果が得られるように努力していきたい。

子どもの安全の確保について

問 「大野市安全で安心なまちづくり推進大会」で、「人」に注目する防犯ではなく「場所」に注目する方法で、犯罪を予測することを伝える地域安全マップの作成について講演を聞いたが、市の取り組みはどうか。

答 子どもや地域の大人が参加する中でマップを作ることで、子どもたちが、危険察知能力を覚えていくことが大切だが、これまで大野市が進めてきてい

る各学校での取り組みは、どちらかというと大人が主力になって作っているの
で、子どもの目線、子どもの危険察知能力の育成という部分では若干欠けている部分があるかと思っ
てい
る。



大野市安全で安心なまちづくり推進大会

越前おおの観光戦略プランの改訂について

問 基本戦略5「魅力の発信と情報の収集」の「観光客ニーズの把握」で新しく工夫される点について聞きたい。

答 観光アンケートに協力いただいた方へ、越前おおのサポーター倶楽部登録への勧誘も一緒にしてくれないかとお願いしている。サポーター倶楽部に登録いただければ、市から定期的な情報を発信できる仕組みになっているので、ぜひともアンケート調査と併せてサポーター倶楽部への登録をセットでお願いするよう指示している。このような方法も使いながら、より一層大野市の情報を発信する相手を増やしていくことに努めていきたいと考えている。

のぞいてみよう大野市議会 (Vol.3) ～小学生向けガイド～

市議会のしくみ

市議会には、毎年必ず4回開かれる会議があり、これを「定例会」といいます。定例会は、おおむね3月・6月・9月・12月に開かれます。定例会のほかに、特に必要があるときには「臨時会」が開かれます。全議員が出席して開かれる会議を「本会議」といい、大野市の重要なことを決めます。また、本会議のほかに何人かの議員が集まって詳しく話し合いをするため「委員会」がつけられています。



本会議

全議員が出席して、大野市の重要なことを決めます。

- ①各委員会で話し合ってもらったことを振り分けます。
- ②委員会での話し合いの結果を本会議で報告します。

議会運営委員会

議会の決まりや本会議の進め方について話し合いをします。

常任委員会

大野市の仕事を三つに分けて詳しく話し合いをします。6人でつくられており、18人いる議員はいずれか一つの委員になっています。

- ・総務文教 (大野市全体のことや教育)
- ・産経建設 (農林業や道路などのまちづくり)
- ・民生環境 (福祉や環境問題)

特別委員会

特に重要なことを詳しく話し合うためにつくられています。

- ・中部縦貫自動車道・国道158号整備促進
- ・庁舎等建設

平成23年12月第378回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議決結果	議員名（議席番号順）																		
			山崎利昭	梅林厚子	永田正幸	松田元栄	前田政美	石塚淳子	宮澤秀樹	川端義秀	松原啓治	藤堂勝義	高岡和行	兼井大	島口敏榮	浦井智治	本田章	畑中章男	砂子三郎	榮正夫	
市長 提出 議案	58	平成22年度大野市歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×
	59	平成22年度大野市水道事業会計の決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○
	62	平成23年度大野市一般会計補正予算（第4号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	63	平成23年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	64	平成23年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	65	平成23年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	66	平成23年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	67	平成23年度大野市水道事業会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	68	大野市児童デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	69	大野市地域子育て支援センターの設置及び管理に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	70	大野市一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	71	大野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×	
	72	大野市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	73	多田記念大野有終会館設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	74	大野市福祉事務所設置条例及び大野市保健センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	75	大野市老人福祉センター設置条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	76	指定管理者の指定について（大野市児童デイサービスセンター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	
	77	開成中学校 特別教室管理棟・給食室棟・廊下棟耐震補強工事請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	/	×	○	○		
78	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○			
市会案	5	国の出先機関原則廃止に関する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○		
	6	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×		
陳情	9	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書採択を求める陳情	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/	○	○	×		

（議決結果に賛成○、反対×。欠席、除斥等による不参加-。議長（本田 章氏）は採決に加わらないので「/」で表示）

●市議会を傍聴しませんか

本会議は、どなたでも傍聴することができます。

傍聴を希望される方は、受け付けを済ませてから、傍聴席にお入りください。

次回の定例会は3月に予定されています。詳しい日程につきましては、1月中に協議されますので、3月号「広報おおの」でご確認ください。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。（0779-66-1111 内線253）

陳情

▼「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書採択を求める陳情

○陳情者

アジアと日本の平和と安全を守る福井県フォーラム

会長 田村康夫
○審査結果 採択

意見書

▼国の出先機関原則廃止に関する意見書

国では、国の出先機関の事務・権限の地方移譲について議論が進められています。本市では、その意義を評価しつつも、東日本大震災において、国交省の出先機関である地方整備局が機敏に対応し、被災地の復旧・復興に大きく貢献していることから、大規模災害などの緊急時において適正に機能しうる仕組みなどが整わない限りは、地方整備局の事務・権限移譲、廃止を拙速に推し進めな

いよう政府関係機関へ求めるものです。

▼「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書

東日本大震災における国の対応は、緊急事態における取り組みの甘さを広く知らしめる結果となりました。憲法は、外部からの武力攻撃等の有事並びに大規模自然災害、原子力発電所事故等を想定した「非常事態条項」が明記されておらず、平時体制のまま国家的緊急事態を乗り切ろうとする

と、初動対応に手間取り、救援活動に支障を来し、その結果、被害の拡大を招くこととなります。この不備を補足するため、「緊急事態基本法」を早急に制定するよう政府関係機関へ求めるものです。

人事案件

▼教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員に清水美那子氏（美川町・再任）を任命することに同意しました。

平成22年度 歳入歳出決算を認定

平成22年度

▼市税等の徴収強化

福井県地方税滞納整理機構や県内他市町との連携、情報交換を図り、市税の徴収の強化に努められた。また、公共施設の使用料や公有財産の貸付収入にも滞納が見受けられるため、速やかな徴収に努められた。

▼地元産業の育成と雇用確保につながる方策を

市が発注する業務や物品購入について、一つの事業者が複数の業種に登録できることなどから、市内の業者が受注できない状況が見受けられる。経費の節減に努めながら、併せて地元業者を育成し、雇用の確保に結びつくような方策の検討を願う。

▼大野・勝山共同補助の負担割合を統一すべき

平成22年度に実施した里芋選別所などの整備に当たり、大野市と勝山市がそれぞれの補助金の負担割合について合意に至らず、事業実施主体の負

担が増えることとなった。今後、両市間で統一した算出方法による適切な負担割合で事業が行われるよう強く要望する。

▼越前おおの型農業の推進

厳しい産地間競争に勝ち抜き、大規模農家と小規模農家、平地の農家と中山間地の農家が、それぞれの特色を生かせるよう、本市独自の越前おおの型農業の推進にまい進するよう要望する。

▼次世代へ山林の引継ぎを

市が保有する森林の伐採林齢を延長したとのことである。対価を得られる時期が先延ばしになったことは残念であるが、先人が山林を育て守ってきた取り組みと豊かな森林の双方を合わせて本市の宝として位置付け、将来の世代に引き継がれるよう要望する。

▼学校教育施設の計画的な改修を

学校教育施設の破損や不具合に関する関係者の声を聞くため、今後も引き続き調査を行い、計画的な改修に努められた。

▼防火水槽・消火栓の設置を進めるように

本市では、冬期間の火災発生時における防火水槽や消火栓の果たす役割は重要である。土地の提供が得られない問題があることだが、引き続き地区に働き掛けて設置に努められた。

平成22年度の市の歳入歳出決算を審査するため、決算特別委員会が開催されました。委員会で出された主な意見は次のとおりです。

平成22年度 大野市各会計決算総括表

●一般会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
一般会計	192億1,085万円	184億8,484万円	7億2,601万円

●特別会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
国民健康保険事業	39億9,724万円	37億5,501万円	2億4,223万円
和泉診療所事業	1億96万円	1億96万円	0円
老人保健	145万円	145万円	0円
後期高齢者医療	3億6,367万円	3億6,317万円	50万円
介護保険事業(保険事業勘定)	32億9,907万円	32億7,687万円	2,220万円
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	1,341万円	1,300万円	41万円
簡易水道事業	1億7,817万円	1億4,967万円	2,850万円
農業集落排水事業	3億3,015万円	3億367万円	2,648万円
下水道事業	13億678万円	13億568万円	110万円

●企業会計

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残高
水道事業	1億3,510万円	1億5,501万円	▲1,991万円

常任・特別委員会視察研修レポート

総務文教常任委員会 (平成23年5月18日～5月20日)

広島県尾道市：空き家再生プロジェクトについて
 岡山県真庭市：新庁舎建設について
 岡山県倉敷市：市民協働の推進について

尾道市では、NPO法人尾道空き家再生プロジェクトの事務所で同市の空き家の現状や空き家を再生する取り組みの経緯について説明を受け、その後、市街地に出て実際に空き家を再生している現場の案内を受けました。

真庭市では、平成23年3月に完成し、4月に移転したばかりの市庁舎を訪れ、庁舎建設に至った経緯や、「市民サービス」「環境への配慮」「開かれた議会」の視点から新庁舎の説明を受けました。

倉敷市では「協働の指針」策定の経緯及び苦労した点等を聞いた後、市民活動センターや美観地区を視察しました。

産経建設常任委員会 (平成23年5月24日～5月26日)

広島県竹原市：町並み保存地区の取り組みについて・道の駅「たけはら」について
 広島県呉市：観光施設大和ミュージアムについて・商店街の空き家対策等による中心市街地活性化について・くれ観光情報プラザの取り組みについて

竹原市では、伝統的建造物群を有する町並みの保存にかかる管理、改修等への支援や町並みを生かしたイベントなどについて説明を受け、その後、町並みとその入り口に建設された道の駅「たけはら」を見学しました。道の駅は、まちづくりの拠点として地域資源の掘り起こしや共有を図ることを目的に建設されたもので、町並みと共に質の高い観光資源と感じられました。

呉市では「大和ミュージアム」を見学後、施設概要や管理について説明を受けました。年間90万人近くを集客する施設で、建設事業費は約65億円。維持管理は、旅行会社を含めた4社のJVによる指定管理者で行っており、指定管理料は発生しておらず、3年間で約3000万円を市へ納める計画とのことでした。その後、中心市街地活性化・観光振興対策として、TMO構想、地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の各種施策について、また「くれ観光情報プラザ」の概要と取り組みについて、それぞれ説明を受けました。

民生環境常任委員会 (平成23年8月10日～8月12日)

熊本県熊本市：湧水保全の取り組みについて
 福岡県福岡市：福岡市立心身障がい福祉センターの「こどもの部門（就学前児童対象）の概要」について
 福岡県大野城市：NPO法人共働のまち東コミによる買物代行「ごきげんお届け便」事業について

熊本市では、平成21年3月に策定した「熊本市地下水保全プラン」に基づき、地下水保全に向け「生活用水を中心とした節水対策の推進」「地下水涵養（かんよう）量の増進」「広域連携」に取り組んでおり、まちづくりの視点から水を守り生かす人材の育成に力を入れ、「くまもと『水』検定」と「くまもと水守制度」を通して活動の輪を広げていました。

福岡市立心身障がい福祉センター「こどもの部門」では、乳幼児を対象とした発達に関する相談・診断と専門的な療育が行われていました。早期発見、総合的支援により、障がい児とその家族を支えている施設でした。

大野城市で行われている買物代行業は、高齢化が進む地区からスーパーなどが撤退し「買物弱者」が増えていることから、大野城市とNPO法人、そして量販店の三者が共働で、平成23年5月から事業開始したものです。始まったばかりの事業なので、今後PR等を行い、登録者・利用者の拡大を図りたいとのことでした。

庁舎等建設特別委員会 (平成23年10月13日・14日)

新潟県妙高市：新庁舎について
 新潟県上越市：雪国のまちづくりモデルについて（公益財団法人 雪だるま財団）

妙高市では、平成20年4月に供用を開始した市庁舎を訪問して、主に「庁舎建設の経緯について」「庁舎の概要について」「議会棟に対する議会の要望について」「庁舎の機能について」説明を受け、委員からは環境に配慮した庁舎建設や議場等についての質問がなされました。

上越市では、「雪のまちみらい館」「安塚中学校」「キューピットパレイ（スキー場ロッジ）」「岩の原葡萄園」を視察しました。それぞれの施設に設置された雪室に雪を貯蔵し、その冷気を利用した夏期の冷房利用や農産物等の保管について説明を受けました。

中部縦貫自動車道・国道158号整備促進特別委員会 (平成23年11月8日・9日)

富山県氷見市：能越自動車道の開通効果について
 富山県南砺市・岐阜県郡上市：サービスエリアに隣接している施設について

氷見市では、東海北陸自動車道に接続している能越自動車道の開通効果について研修を受けました。自動車道の整備により観光客が増え、従来の観光施設が手狭になったため、新たな施設を建設予定とのことでしたが、一方で、移動時間の短縮により宿泊客が減っているそうです。今後、能越自動車道が輪島インターまで整備された後は、通過観光とならないように努めたいとのことでした。

南砺市及び郡上市では、サービスエリアに隣接している施設を視察しました。両市とも、地元農産物の販売所などを設置、施設内の飲食ブースでは地元の食材を使った料理を提供するなど、地域の特色を生かし好評を得ているとのことでした。

常任委員会審査

Q & A

市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

民生環境

Q 義景保育園の春日保育園への統合についてはどういふ状況か。

A 平成23年度末で義景保育園を閉園し、春日保育園へ統合することが決定している。園児が新しい環境になじみやすいよう、これまで林間保育、カレーライス作りを両園共同で実施してきた。また、両保育園と両園の保護者会が連携して交流事業も実施したところである。

義景保育園の園児は保護者の希望などを踏まえた上で春日保育園などに転園することとなるので、今後は保護者の方々に不便を招かないよう、また子どもたちにとってもよ

い保育環境となるように努めてまいりたい。

Q 地域医療の推進に組みを聞きたい。

A 平成23年4月に地域医療コーディネーターを配置し、在宅医療の相談業務を行うほか、その支援体制については在宅医療推進連絡協議会において検討している。また、医療従事者と市民を対象に研修会を開催したほか、かかりつけ医に関する啓発活動も行っている。平成24年4月から「結とびあ」内において、在宅医療相談支援センターを開設し、在宅医療をさらに推進していきたいと考えている。

実行委員会の中で十分検討していきたい。また、出入り口は2カ所あり、1カ所の方は確かに狭く感じるが、もう一方は比較的広く常時開放されているので、緊急時の場合、その二つを使って避難誘導することも十分検討していきたい。

産経建設

Q 九頭竜紅葉まつりの「遊びの広場」の会場がテニスコートなので、出入り口が非常に狭く物品などの搬入や緊急時の避難に支障を来すと思われるが、もう少し広くできないか。

A 今、国道157号線の整備に伴って、菖蒲池踏切を拡幅することで合意している。この改良計画があるので、その他の踏切については、今は拡幅できないとJRから回答を得ている。その後の計画としては、藤甲踏切（牛ヶ原）の改良についておおむね合意を得ている。その他2カ所ほど拡幅したい踏切があり、藤甲踏切改良後に拡幅するようお願いをしているところである。



九頭竜紅葉まつり「遊びの広場」

Q 大野市管内のJR踏切のほとんどが工事難関場所だと思いが、JR側との折衝を根強く続けているのか。

A 県と協力しながら、新規就農者などへの情報提供に取り組んできた。

Q 菊作りや園芸などで特別な技術を持つていての方から、後継者がいないので、要望があれば誰かに教えてもよいという意見を聞いているため、何か事業を展開できないか。

A 県と協力しながら、新規就農者などへの情報提供に取り組んできた。

総務文教

Q 学校施設や設備の修繕はどのような基準で行っているのか。

A 各学校から出された要望を、子どもたちの安全に関すること、を最優先に順位を定め、予算要求を行っている。

Q 武道が学習に入ってくることにについて、説明してほしい。

A 武道は今まで選択制であり、大野市では全ての学校で武道をやっていた。それが中学校の1年生と2年生で必修に変わったということである。

Q 学校給食調理業務を民間委託する期間は、なぜ3年と5年の2種類あるのか。

A はじめて委託する場合は業者の様子を見るため3年間とし、問題なく3年間の委託業務を完了し、続けて同じ業者に委託する場合は5年間とする。

Q 本来、平成24年度予算は3月議会で組むが、なぜ債務負担行為は3月議会ではないのか。

A 債務負担行為は、複数年継続して業務を行う場合に業者の決定等に裏付けが必要なので所要額を予め議会で承認を受ける。予算は、別に毎年度計上する。

Q 庁舎整備基本計画等策定委員会は何回開催するのか。

A 16回を予定している。これまでに8回開催し、新庁舎の施設整備の考え方、配置の計画案、階構成、一階の配置案など基本計画に盛り込むべき内容について議論をいただいた。今後は基本設計に向けたコンセプト、平面図及び構造等の概要を示し、タウンミーティングを経て基本設計の作成を予定している。

実行委員会の中で十分検討していきたい。また、出入り口は2カ所あり、1カ所の方は確かに狭く感じるが、もう一方は比較的広く常時開放されているので、緊急時の場合、その二つを使って避難誘導することも十分検討していきたい。

県と協力しながら、新規就農者などへの情報提供に取り組んできた。

常任委員長

報告

産経建設

公共交通を市全体で支える環境づくりを

まちなか循環バス、乗合タクシーなどの公共交通の今後の課題として、高齢ドライバーの免許返上者への助成制度の創設や、現在、量販店の協力で実行している定期券購入者への割引券発行サービスの拡充などで利用者数の向上を図ることや、事業所から協賛金の協力を求めるなど、市全体で公共交通を支える環境づくりも重要と考える。公共交通は、移動手段としての本来の役割のほか、高齢者の引きこもり防止や交通事故防止など、健康・福祉・交通安全の面にも

寄与しており、今後、十分に検討を願う。

特産農産物の価格向上に努めるべき

特産農産物の作付面積の拡大も大切であるが、併せて生産状況を把握し、市場の需要と供給のバランスを見極めた適正な出荷計画により価格向上につなげることも重要であり、特産農産物振興に関する補助事業の効果を見込みにくい点にも、JAとの協議の中で、価格面での対応策を検討してほしい。

民生環境

ことばの教室の移転に伴う児童のケアを大切に

平成24年4月1日から「大野市児童デイサービスセンター」を「結とびあ」内に新たに開設し、発達支援を行う「くれよん教室」と、言語について指導相談を行う「こと

ばの教室」の二つの業務を行うとのことである。有終東小学校において開設されている「ことばの教室」が移転することになるが、現在通所している児童のケアに十分配慮するよう求める。

国民健康保険の医療費抑制を

本市の国民健康保険料は9市と比較すると税率等が高い。本市の国民健康保険事業の将来が不安であるため、今後とも健診受診率向上を図り、健康教室開催などによる予防医療に努めることにも、ジェネリック医薬品の使用を啓発するなど、より一層の医療費抑制に取り組まなければならない。

「ハッピーブライダル応援事業」の積極的啓発を

この事業は、若者の結婚離れを防ぐこと、また市内で結婚式や披露宴を行うことにより、子どもたちに結婚に対するあこ

総務文教

学校施設の適切な改修等の対応を

今回の開成中学校耐震補強工事の変更には老朽化した受電設備の更新のように、当初設計に組み込むことが可能であったと思われるものもあることから、今後は、精査して取り組んでほしい。また、学校施設の老朽化等による不具合については、要望を良く聞き、現場の状況をしっかりと把握し

がれの気持ちを醸し出すことを目的に実施することもある。機会を捉えて広報啓発に取り組みされているが、もう少し早い時期にリーフレットを作成し、大野市内での結婚式や披露宴のモデルプランが提示できるとよかつたと思われる。今後、本事業が軌道に乗るまで、関係団体等と協力し、積極的な広報啓発活動を続けるよう求める。

中学校の武道でのケガ対策と選択肢の拡大を

平成24年度からの中学校の新学期指導要領において、1年生及び2年生で武道が必修となると説明があった。成長期にある生徒は体格や体力に差があるので、ケガなどへの対策を学校サイドで十分配慮しながら取り組み、必要となる柔道着については、父兄の負担をなるべく軽減するよう要望する。また、武道の選択肢においても、平成30年の2巡目国体において、本市では相撲競技が行われること、また剣道も道場が整備されており、それぞれ素晴らしい選手がいることから、生徒が武道の選択肢を広く持てるような対応を要望する。

縦割り行政の弊害の解消を

奥越ふれあい公園の多目的グラウンドの照明に

た上で、優先順位を決めて対応してほしい。

ついては、照度は市民グラウンドに比べてかなり明るくなり、高さも約2倍高くなることだが、他県や他市の多目的グラウンドの照明塔の高さは、最低でも20m、高い所では30mの所もある。今回の照明設置に当たっては、設置工事を担当する都市計画課とスポーツ課の間で事前の協議が持たれなかったとのことであり、縦割り行政の弊害が見受けられるため、部局を横断し、綿密な協議を行うことから事業に当たられるよう指摘する。

自主防災組織化推進と指導者養成を

今般の東日本大震災における対応では、日頃の訓練の成果の着実な実行と指導的立場にある方々の的確で臨機応変な指示が生死を分けたとの報告が多く聞かれる。自主防災組織の未結成地区の組織化と共に指導者の養成に一層取り組まれるよう要望する。

議会日誌

- ◆10月
- 31日 庁舎等建設特別委員会
- 31日 香川県善通寺市議会行政視察来訪
- ◆11月
- 1日 後期高齢者医療広域連合議会（福井市）
- 2日 県下市町議会議員合同研修会（福井市）
- 8日 庁舎等建設特別委員会
- 8日～9日 中部縦貫自動車道・国道158号整備促進特別委員会行政視察（富山県南砺市、氷見市、岐阜県郡上市）
- 10日 全国高速自動車道市議会協議会第1回理事会
- 11日 全国市議会議長会第91回評議員会
- 14日 茨城県水戸市議会行政視察来訪
- 15日 愛知県岩倉市議会との交流会
- 21日 会派代表者会議、議会運営委員会、議員全員協議会
- 22日 決算特別委員会
- 24日 庁舎等建設特別委員会
- 25日 滋賀県近江八幡市議会行政視察来訪
- 28日～12月14日 第378回定例市議会
- ◆12月
- 15日 郡上市・大野市合同中部縦貫自動車道早期整備要望活動（東京都）
- 27日 庁舎等建設特別委員会
- ◆1月
- 19日 庁舎等建設特別委員会
- 26日 庁舎等建設特別委員会
- 30日 福井県市議会議長会議員研修会（勝山市）

●会議録の公開

本会議の会議録は、図書館や市役所窓口で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整に一定期間を要します。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ①請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ②提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）

※ 次回は、4月25日の発行を予定しています。



議会だより編集委員会
委員 兼井 大
石塚 淳子
宮澤 秀樹
浦井 智治

たくさんの方の皆さまの傍聴をお待ちしています。そして感想もお待ちしています。
ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。
（座長 兼井 大）

特別委員長報告



●庁舎等建設

特別委員会

今後、基本計画の策定に当たっては、当委員会をはじめタウンミーティングで出された市民の多くの意見、提案等を十分尊重するとともに、内容

を精査し、積極的に組み入れてほしい。また、今後のスケジュールを考慮すると、そろそろ議会棟の機能をはじめとした庁舎の施設内部について検討する必要があると考えられるため、計画案を早急に提示するよう求める。

●中部縦貫自動車道・国道158号整備促進特別委員会

▼中部縦貫自動車道
和泉・油坂間が11月に国土交通省において平成24年度に新規事業化する

方針が決定。大野東・和泉間では、土地境界の立会いがほぼ完了し、現在は平成24年度の用地買収、物件補償に向けた業務が進められている。永平寺大野道路の第一工区では松岡高架橋工事が本格的に進められ、また第二工区では10月20日に延長936mの浅見トンネルが貫通。第四工区である勝山・大野間では小矢戸トンネル工事が12月末をもってほぼ終了となり、平成24年度の供用開始に向けて準備が進められている。

▼国道158号
奈良瀬・境寺間については、平成23年度末の供用開始に向け、工事が進められている。残る境寺から計石間については、新規事業採択と早期整備を実現するため福井市と連携し要望を行った。

▼国道157号大野バイパス整備
平成26年度の供用開始を目指し工事が進められている。また、中保から吉までの1.3kmについては、用地買収、物件補償が進められている。

編集後記

「10議員が市政を問う」のコーナーでは、平成24年度当初予算案を見据えた鋭い一般質問が掲載されていますが、いかがでしたか。少しでも感心をお持ちいただいた方は、お気軽に議

場で傍聴してみましよう。大野市の発展を願う議員と理事者との熱い議論をお聞きください。
次回の開会は3月の予定です。大野市議会ホームページの「質問通告書」で気になる分野の質問がないか、またいつ質問されるかが確認いただけます。
前回号（第174号）において、一部誤りがありましたので、訂正いたします。関係者及び読者の皆さまに深くお詫び申し上げます。
【訂正箇所】
5頁、2段、3行目
誤「予算も今年7月議会で」
正「予算も今年3月議会で」
（議会事務局）